

平成21年度

財 務 諸 表

独立行政法人 交通安全環境研究所

貸借対照表  
平成22年3月31日現在

[単位:円]

法人単位

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		245,243,840
たな卸資産		3,874,775
前払費用		418,311
未収金		770,499,557
その他流動資産		67,372
流動資産合計		1,020,103,855
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,077,977,522	
減価償却累計額	2,598,457,907	3,479,519,615
構築物	1,916,733,957	
減価償却累計額	1,383,172,341	533,561,616
機械装置	4,639,524,029	
減価償却累計額	3,435,148,626	1,204,375,403
車両運搬具	248,853,642	
減価償却累計額	188,317,622	60,536,020
工具器具備品	2,932,429,551	
減価償却累計額	2,234,783,224	697,646,327
土地	16,384,000,000	
減損損失累計額	6,038,000,000	10,346,000,000
建設仮勘定		19,280,497
有形固定資産合計		16,340,919,478
2 無形固定資産		
その他の無形固定資産		91,520
3 投資その他の資産		
長期前払費用		34,853
預託金		872,720
投資その他の資産合計		907,573
固定資産合計		16,341,918,571
資産合計		17,362,022,426
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		315,651,041
預り施設費		7,646,003
短期リース債務		35,924,544
未払金		656,955,327
未払費用		3,529,598
未払消費税等		2,144,600
前受金		11,444,048
預り金		18,515,649
環境対策引当金		7,720,020
流動負債合計		1,059,530,830
II 固定負債		
資産見返負債		
固定資産見返運営費交付金	518,014,387	
固定資産見返物品受贈額	61,553,375	
建設仮勘定見返施設費	5,384,497	584,952,259
長期リース債務		135,193,079
固定負債合計		720,145,338
負債合計		1,779,676,168
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		22,624,508,415
資本金合計		22,624,508,415
II 資本剰余金		
資本剰余金		3,215,359,292
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 4,716,255,931	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,039,492,480	
資本剰余金合計		▲ 7,540,389,119
III 利益剰余金		498,226,962
純資産合計		15,582,346,258
負債・純資産合計		17,362,022,426

損益計算書

自平成21年4月 1日  
至平成22年3月31日

[単位:円]

法人単位

経常費用			
研究業務費			
給与手当	386,244,087		
福利厚生費	57,756,642		
退職手当	143,423,562		
その他人件費	111,938,674		
外部委託費	161,132,891		
賃借料	12,075,023		
減価償却費	331,766,554		
保守・修繕費	91,420,288		
水道光熱費	16,391,821		
旅費交通費	46,101,552		
消耗品費	85,021,877		
備品費	21,897,196		
支払手数料	3,437,942		
その他業務費	65,924,686	1,534,532,795	
審査業務費			
給与手当	291,406,494		
福利厚生費	45,911,164		
その他人件費	83,285,499		
外部委託費	3,798,276		
賃借料	2,915,267		
減価償却費	132,989,611		
保守・修繕費	148,611,617		
水道光熱費	41,119,072		
旅費交通費	29,711,743		
消耗品費	20,276,583		
備品費	13,474,799		
支払手数料	6,497,404		
その他業務費	35,987,955	855,985,484	
一般管理費			
役員給与手当	37,421,709		
給与手当	85,335,580		
福利厚生費	27,956,086		
その他人件費	51,328,094		
賃借料	2,875,158		
減価償却費	6,480,738		
保守・修繕費	10,649,145		
水道光熱費	5,359,334		
旅費交通費	2,581,006		
消耗品費	7,894,544		
備品費	1,449,157		
支払手数料	10,916,906		
その他管理費	10,611,641	260,859,098	
財務費用			
支払利息		1,767,895	
経常費用合計			2,653,145,272
経常収益			
運営費交付金収益		1,591,172,819	
政府受託収入		580,910,127	
その他受託収入		117,915,750	
施設費収益		41,795,957	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	148,817,561		
資産見返物品受贈額戻入	27,545,820	176,363,381	
雑益		27,829,377	
経常収益合計			2,535,987,411
経常損失			117,157,861
臨時損失			
固定資産除却損		33,784,278	
臨時損失合計			33,784,278
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		794,127	
資産見返物品受贈額戻入		9,912,109	
臨時利益合計			10,706,236
当期純損失			140,235,903
前中期目標期間繰越積立金取崩額			94,726,829
当期総損失			45,509,074

# キャッシュ・フロー計算書

自平成21年4月 1日  
至平成22年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 879,436,249
人件費支出	▲ 1,326,066,395
その他の業務支出	▲ 58,485,326
運営費交付金収入	1,762,215,000
受託収入	796,969,788
その他収入	29,026,967
小計	324,223,785
利息の支払額	▲ 1,767,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,455,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 573,098,947
施設費による収入	334,120,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 238,978,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 39,025,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 39,025,369
V 資金増加額(又は減少額)	44,452,074
VI 資金期首残高	200,791,766
VII 資金期末残高	245,243,840

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成21年4月 1日

至平成22年3月31日

法人単位

[単位:円]

<p>I 業務費用</p> <p>    (1)損益計算書上の費用</p> <p>        研究業務費</p> <p>        審査業務費</p> <p>        一般管理費</p> <p>        財務費用</p> <p>        臨時損失</p> <p>    (2)(控除)自己収入等</p> <p>        受託収入</p> <p>        雑益</p> <p>    業務費用合計</p>	<p>1,534,532,795</p> <p>855,985,484</p> <p>260,859,098</p> <p>1,767,895</p> <p>33,784,278</p> <p>▲ 698,825,877</p> <p>▲ 27,829,377</p>	<p><u>2,686,929,550</u></p> <p>▲ 726,655,254</p>	<p>1,960,274,296</p>
<p>II 損益外減価償却等相当額</p> <p>    損益外減価償却相当額</p> <p>    損益外固定資産除却相当額</p>		<p>523,452,078</p> <p><u>3,018,771</u></p>	<p>526,470,849</p>
<p>III 引当外賞与見積額</p>			<p>▲ 3,730,185</p>
<p>IV 引当外退職給付増加見積額</p>			<p>▲ 67,590,421</p>
<p>V 機会費用</p> <p>    政府出資等の機会費用</p>			<p><u>213,003,104</u></p>
<p>VI 行政サービス実施コスト</p>			<p><u><u>2,628,427,643</u></u></p>

## 注記（法人単位）

### [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

##### (2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

## 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成22年3月末の利回りを参考に1.395%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### (追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)海上技術安全研究所、(独)港湾空港技術研究所及び(独)電子航法研究所と組織統合し、また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されておりましたが、「独立行政法人の抜本的見直しについて」(平成21年12月25日閣議決定)により、凍結となりました。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	53,294,151円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	692,968,713円

### [損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は262,143円であり、当該影響額を除いた当期総損失は45,771,217円であります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	245,243,840円
資金期末残高	<u>245,243,840円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得として工具器具備品を185,862,006円計上しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	245,243,840	245,243,840	—
(2)未収金	770,499,557	770,499,557	—
(3)短期リース債務	(35,924,544)	(35,924,544)	—
(4)未払金	(656,955,327)	(656,955,327)	—
(5)長期リース債務	(135,193,079)	(135,193,079)	—

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金及び(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期リース債務及び(5)長期リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利子率で割り引いた現在価値により算定することとしていますが、リース実行時と期末日における想定利子率に大きな変化が見られないことから、帳簿価額を時価としております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より金融商品に関する時価等を開示しております。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

当該事業年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌年度以降になる債務負担行為のうち重要なものとして、列車運行システム安全性評価シュミレータの開発費20,874,000円を計上しております。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

## 附属明細書(法人単位)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	401,779,974	20,242,977	735,000	421,287,951	208,773,938	22,066,160	0	0	0	212,514,013	
	構築物	46,896,266	861,000	0	47,757,266	33,307,705	4,603,305	0	0	0	14,449,561	
	機械装置	2,958,553,854	66,668,580	102,275,250	2,922,947,184	2,492,338,399	209,713,723	0	0	0	430,608,785	
	車両運搬具	224,802,543	21,216,099	0	246,018,642	186,841,072	30,068,277	0	0	0	59,177,570	
	工具器具備品	2,712,027,581	280,551,751	269,355,381	2,723,223,951	2,202,362,675	204,785,438	0	0	0	520,861,276	
	計	6,344,060,218	389,540,407	372,365,631	6,361,234,994	5,123,623,789	471,236,903	0	0	0	1,237,611,205	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,598,421,602	82,738,311	24,470,342	5,656,689,571	2,389,683,969	196,216,479	0	0	0	3,267,005,602	
	構築物	1,870,733,792	0	1,757,101	1,868,976,691	1,349,864,636	89,216,260	0	0	0	519,112,055	
	機械装置	1,708,820,053	7,756,792	0	1,716,576,845	942,810,227	212,076,985	0	0	0	773,766,618	
	車両運搬具	2,835,000	0	0	2,835,000	1,476,550	708,744	0	0	0	1,358,450	
	工具器具備品	125,472,596	83,733,004	0	209,205,600	32,420,549	25,233,610	0	0	0	176,785,051	
	建設仮勘定	4,567,500	19,280,497	4,567,500	19,280,497			0	0	0	19,280,497	
計	9,310,850,543	193,508,604	30,794,943	9,473,564,204	4,716,255,931	523,452,078	0	0	0	4,757,308,273		
非償却資産	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			6,038,000,000	0	0	10,346,000,000	
有形固定資産 合計	建物	6,000,201,576	102,981,288	25,205,342	6,077,977,522	2,598,457,907	218,282,639	0	0	0	3,479,519,615	
	構築物	1,917,630,058	861,000	1,757,101	1,916,733,957	1,383,172,341	93,819,565	0	0	0	533,561,616	
	機械装置	4,667,373,907	74,425,372	102,275,250	4,639,524,029	3,435,148,626	421,790,708	0	0	0	1,204,375,403	
	車両運搬具	227,637,543	21,216,099	0	248,853,642	188,317,622	30,777,021	0	0	0	60,536,020	
	工具器具備品	2,837,500,177	364,284,755	269,355,381	2,932,429,551	2,234,783,224	230,019,048	0	0	0	697,646,327	
	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			6,038,000,000	0	0	10,346,000,000	
	建設仮勘定	4,567,500	19,280,497	4,567,500	19,280,497			0	0	0	19,280,497	
	計	32,038,910,761	583,049,011	403,160,574	32,218,799,198	9,839,879,720	994,688,981	6,038,000,000	0	0	16,340,919,478	
無形固定資産	電話加入権	1,584,000	0	0	1,584,000			1,492,480	0	0	91,520	
投資その他の 資産	長期前払費用	138,466	29,960	133,573	34,853						34,853	
	預託金	788,330	137,900	53,510	872,720						872,720	
	計	926,796	167,860	187,083	907,573						907,573	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	シートベルトアンカ試験機	68,518,143 円
建物	共通実験棟補強・改修工事	41,781,573 円
工具器具備品	電算機の取得	185,862,006 円

## 2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,037,766	1,553,680	0	2,037,766	0	1,553,680	
未成受託研究支出金	7,529,793	2,321,095	0	7,529,793	0	2,321,095	
計	9,567,559	3,874,775	0	9,567,559	0	3,874,775	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	7,720,020	0	0	0	7,720,020	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
	計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	3,205,953,658	174,228,107	0	3,380,181,765	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	1,368,000	0	0	1,368,000	
	政府出資金	▲ 140,179,030	0	26,227,443	▲ 166,406,473	政府現物出資資産 の除却
	計	3,067,358,628	174,228,107	26,227,443	3,215,359,292	
	損益外減価 償却累計額	4,216,012,525	523,452,078	23,208,672	4,716,255,931	政府現物出資資産 の除却
	損益外減損 損失累計額	6,039,492,480	0	0	6,039,492,480	
	差引計	▲ 7,188,146,377	▲ 349,223,971	3,018,771	▲ 7,540,389,119	

## 5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	152,661,274	0	94,726,829	57,934,445	注1
通則法44条1項積立金	423,456,255	62,917,463	572,127	485,801,591	注2
計	576,117,529	62,917,463	95,298,956	543,736,036	

注1 当期減少額は、「6.前中期目標期間積立金取崩しの明細」を参照。

注2 当期増加額は一般勘定における前期の利益処分によるものであり、当期減少額は審査勘定における前期の損失処理によるものであります。

## 6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	94,726,829	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
計	94,726,829	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	69,106,605	0	16,640	0	0	16,640	69,089,965
平成19年度	97,629,856	0	90,377	0	0	90,377	97,539,479
平成20年度	42,748,214	0	2,197,404	0	0	2,197,404	40,550,810
平成21年度	0	1,762,215,000	1,588,868,398	64,875,815	0	1,653,744,213	108,470,787
合計	209,484,675	1,762,215,000	1,591,172,819	64,875,815	0	1,656,048,634	315,651,041

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	16,640	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 その他費用 16,640
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	16,640	

## 19年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	90,377	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 その他費用 90,377
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	90,377	

## 20年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	2,197,404	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 備消耗品費 1,394,106 / その他費用 803,298
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,197,404	

## 21年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,588,868,398	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 役員人件費 920,608,027 保守修繕費 157,489,552 / その他人件費 133,811,203 備消耗品費 44,844,541 / その他費用 332,115,075 イ) 固定資産の取得額 建物 4,006,800 / 構築物 861,000 / 機械及び装置 14,595,000 車両運搬具 3,197,430 / 工具器具備品 42,192,455 預託金 23,130
	資産見返運営費交付金	64,875,815	
	資本剰余金	0	
	計	1,653,744,213	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

## 18年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	56,633,080	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	12,456,885	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	69,089,965	

## 19年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	44,663,796	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	52,875,683	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	97,539,479	

## 20年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	10,473,765	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	30,077,045	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	40,550,810	

## 21年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	39,912,783	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	68,558,004	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	108,470,787	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	224,487,064	5,384,497	169,660,607	49,441,960	
合 計	224,487,064	5,384,497	169,660,607	49,441,960	

9. 役員及び職員の給与の詳細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,944)	(2)	0	0
	31,477	2	0	0
職 員	(246,552)	(66)	0	0
	762,985	103	143,423	5
合 計	(252,496)	(68)	0	0
	794,463	105	143,423	5

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として( )で記載。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

## 11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人交通安全環境研究所法第3条)を達成するために以下の業務(当研究所法第12条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は以下の当研究所法第12条3号及び4号に掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

### ○業務の範囲 (独立行政法人交通安全環境研究所法第12条)

- 1号 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 道路運送車両法第63条の2第6項及び第63条の3第5項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同法第63条の3第1項及び第2項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 4号 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
<b>資産の部</b>				
<b>I 流動資産</b>				
現金及び預金	66,124,988	179,118,852		245,243,840
たな卸資産	2,899,345	975,430		3,874,775
前払費用	297,163	121,148		418,311
未収金	591,069,089	179,430,468		770,499,557
勘定間貸付金	0	100,000,000	▲ 100,000,000	0
その他流動資産	41,815	25,557		67,372
流動資産合計	660,432,400	459,671,455	▲ 100,000,000	1,020,103,855
<b>II 固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	2,232,212,315	3,845,765,207		6,077,977,522
減価償却累計額	1,097,110,782	1,501,347,125		2,598,457,907
小計	1,135,101,533	2,344,418,082		3,479,519,615
構築物	382,202,148	1,534,531,809		1,916,733,957
減価償却累計額	266,667,697	1,116,504,644		1,383,172,341
小計	115,534,451	418,027,165		533,561,616
機械装置	1,961,414,498	2,678,109,531		4,639,524,029
減価償却累計額	1,720,347,809	1,714,800,817		3,435,148,626
小計	241,066,689	963,308,714		1,204,375,403
車両運搬具	195,150,059	53,703,583		248,853,642
減価償却累計額	146,534,660	41,782,962		188,317,622
小計	48,615,399	11,920,621		60,536,020
工具器具備品	2,166,995,760	765,433,791		2,932,429,551
減価償却累計額	1,810,896,291	423,886,933		2,234,783,224
小計	356,099,469	341,546,858		697,646,327
土地	3,440,000,000	12,944,000,000		16,384,000,000
減損損失累計額	0	6,038,000,000		6,038,000,000
小計	3,440,000,000	6,906,000,000		10,346,000,000
建設仮勘定	19,280,497	0		19,280,497
有形固定資産合計	5,355,698,038	10,985,221,440		16,340,919,478
<b>無形固定資産</b>				
その他の無形固定資産	49,920	41,600		91,520
<b>投資その他の資産</b>				
長期前払費用	16,915	17,938		34,853
預託金	578,859	293,861		872,720
投資その他の資産合計	595,774	311,799		907,573
固定資産合計	5,356,343,732	10,985,574,839		16,341,918,571
資産合計	6,016,776,132	11,445,246,294	▲ 100,000,000	17,362,022,426
<b>負債の部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
運営費交付金債務	151,683,424	163,967,617		315,651,041
預り施設費	7,646,003	0		7,646,003
勘定間借入金	100,000,000	0	▲ 100,000,000	0
短期リース債務	20,117,735	15,806,809		35,924,544
未払金	372,256,024	284,699,303		656,955,327
未払費用	382,947	3,146,651		3,529,598
未払消費税等	2,144,600	0		2,144,600
前受金	11,444,048	0		11,444,048
預り金	14,892,983	3,622,666		18,515,649
環境対策引当金	4,246,011	3,474,009		7,720,020
流動負債合計	684,813,775	474,717,055	▲ 100,000,000	1,059,530,830
<b>II 固定負債</b>				
<b>資産見返負債</b>				
固定資産見返運営費交付金	143,544,068	374,470,319		518,014,387
固定資産見返物品受贈額	17,476,155	44,077,220		61,553,375
建設仮勘定見返施設費	5,384,497	0		5,384,497
小計	166,404,720	418,547,539		584,952,259
長期リース債務	75,708,083	59,484,996		135,193,079
固定負債合計	242,112,803	478,032,535		720,145,338
負債合計	926,926,578	952,749,590	▲ 100,000,000	1,779,676,168
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本金合計	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金	661,854,789	2,553,504,503		3,215,359,292
損益外減価償却累計額	▲ 1,526,316,154	▲ 3,189,939,777		▲ 4,716,255,931
損益外減損損失累計額	▲ 814,080	▲ 6,038,678,400		▲ 6,039,492,480
資本剰余金合計	▲ 865,275,445	▲ 6,675,113,674		▲ 7,540,389,119
<b>III 利益剰余金</b>				
前中期目標期間繰越積立金	57,934,445	0		57,934,445
積立金	481,806,015	3,995,576		485,801,591
当期未処理損失	▲ 45,202,681	▲ 306,393		▲ 45,509,074
(うち 当期総損失)	▲ 45,202,681	▲ 306,393		▲ 45,509,074
利益剰余金合計	494,537,779	3,689,183		498,226,962
純資産合計	5,089,849,554	10,492,496,704		15,582,346,258
負債・純資産合計	6,016,776,132	11,445,246,294	▲ 100,000,000	17,362,022,426

## 12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## ②損益計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
経常費用				
業務費				
給与手当	386,244,087	291,406,494		677,650,581
福利厚生費	57,756,642	45,911,164		103,667,806
退職手当	143,423,562	0		143,423,562
その他人件費	111,938,674	83,285,499		195,224,173
外部委託費	161,132,891	3,798,276		164,931,167
賃借料	12,075,023	2,915,267		14,990,290
減価償却費	331,766,554	132,989,611		464,756,165
保守・修繕費	91,420,288	148,611,617		240,031,905
水道光熱費	16,391,821	41,119,072		57,510,893
旅費交通費	46,101,552	29,711,743		75,813,295
消耗品費	85,021,877	20,276,583		105,298,460
備品費	21,897,196	13,474,799		35,371,995
支払手数料	3,437,942	6,497,404		9,935,346
その他業務費	65,924,686	35,987,955		101,912,641
小計	1,534,532,795	855,985,484		2,390,518,279
一般管理費				
役員給与手当	37,421,709	0		37,421,709
給与手当	66,011,561	19,324,019		85,335,580
福利厚生費	17,984,490	9,971,596		27,956,086
その他人件費	14,271,336	37,056,758		51,328,094
賃借料	1,595,436	1,279,722		2,875,158
減価償却費	4,410,166	2,070,572		6,480,738
保守・修繕費	6,042,146	4,606,999		10,649,145
水道光熱費	3,997,040	1,362,294		5,359,334
旅費交通費	2,118,871	462,135		2,581,006
消耗品費	3,916,895	3,977,649		7,894,544
備品費	508,286	940,871		1,449,157
支払手数料	5,507,238	5,409,668		10,916,906
その他管理費	5,632,074	4,979,567		10,611,641
小計	169,417,248	91,441,850		260,859,098
財務費用				
支払利息	1,015,991	751,904		1,767,895
小計	1,015,991	751,904		1,767,895
経常費用合計	1,704,966,034	948,179,238		2,653,145,272
経常収益				
運営費交付金収益	841,415,101	749,757,718		1,591,172,819
政府受託収入	562,250,602	18,659,525		580,910,127
その他受託収入	98,729,951	19,185,799		117,915,750
施設費収益	16,125,927	25,670,030		41,795,957
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	40,334,244	108,483,317		148,817,561
資産見返物品受贈額戻入	8,735,016	18,810,804		27,545,820
小計	49,069,260	127,294,121		176,363,381
雑益				
雑益	13,879,059	4,576,636		18,455,695
事業収益	1,522	9,372,160		9,373,682
小計	13,880,581	13,948,796		27,829,377
経常収益合計	1,581,471,422	954,515,989		2,535,987,411
経常利益(▲経常損失)	▲ 123,494,612	6,336,751		▲ 117,157,861
臨時損失				
固定資産除却損	17,114,071	16,670,207		33,784,278
臨時損失合計	17,114,071	16,670,207		33,784,278
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入	298,165	495,962		794,127
資産見返物品受贈額戻入	381,008	9,531,101		9,912,109
臨時利益合計	679,173	10,027,063		10,706,236
当期純利益(▲当期純損失)	▲ 139,929,510	▲ 306,393		▲ 140,235,903
前中期目標期間繰越積立金取崩額	94,726,829	0		94,726,829
当期総利益(▲当期総損失)	▲ 45,202,681	▲ 306,393		▲ 45,509,074

## 12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## ③キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

項 目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 583,346,098	▲ 296,090,151		▲ 879,436,249
人件費支出	▲ 839,795,553	▲ 486,270,842		▲ 1,326,066,395
その他の業務支出	▲ 32,130,982	▲ 26,354,344		▲ 58,485,326
運営費交付金収入	899,946,000	862,269,000		1,762,215,000
受託収入	759,526,523	37,443,265		796,969,788
その他収入	14,943,016	14,083,951		29,026,967
小計	219,142,906	105,080,879		324,223,785
利息の支払額	▲ 1,015,991	▲ 751,904		▲ 1,767,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,126,915	104,328,975		322,455,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	▲ 272,466,950	▲ 300,631,997		▲ 573,098,947
施設費による収入	66,370,500	267,750,000		334,120,500
勘定間貸付による支出		▲ 170,000,000	170,000,000	0
勘定間貸付回収による収入		170,000,000	▲ 170,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 206,096,450	▲ 32,881,997	0	▲ 238,978,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	▲ 25,890,508	▲ 13,134,861		▲ 39,025,369
勘定間借入れによる収入	170,000,000		▲ 170,000,000	0
勘定間借入返済による支出	▲ 170,000,000		170,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25,890,508	▲ 13,134,861	0	▲ 39,025,369
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 13,860,043	58,312,117		44,452,074
V 資金期首残高	79,985,031	120,806,735		200,791,766
VI 資金期末残高	66,124,988	179,118,852		245,243,840

## 12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## ④行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
研究業務費	1,534,532,795	0		1,534,532,795
審査業務費	0	855,985,484		855,985,484
一般管理費	169,417,248	91,441,850		260,859,098
財務費用	1,015,991	751,904		1,767,895
臨時損失	17,114,071	16,670,207		33,784,278
小計	1,722,080,105	964,849,445		2,686,929,550
(2) (控除)自己収入等				
受託収入	▲ 660,980,553	▲ 37,845,324		▲ 698,825,877
雑益	▲ 13,880,581	▲ 13,948,796		▲ 27,829,377
小計	▲ 674,861,134	▲ 51,794,120		▲ 726,655,254
業務費用計	1,047,218,971	913,055,325		1,960,274,296
II 損益外減価償却等相当額	138,255,295	388,215,554		526,470,849
損益外減価償却相当額	135,236,524	388,215,554		523,452,078
損益外固定資産除却相当額	3,018,771	0		3,018,771
III 引当外賞与見積額	▲ 2,850,704	▲ 879,481		▲ 3,730,185
IV 引当外退職給付増加見積額	▲ 87,107,155	19,516,734		▲ 67,590,421
V 機会費用				
政府出資等の機会費用	64,900,250	148,102,854		213,003,104
VI 行政サービス実施コスト	1,160,416,657	1,468,010,986		2,628,427,643

## 12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## ⑤利益の処分又は損失の処理に関する書類

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期末処分利益(▲当期末処理損失)			
当期総利益(▲当期総損失)	▲ 45,202,681	▲ 306,393	▲ 45,509,074
II 利益処分額(▲損失処理額)			
積立金	0	0	0
積立金取崩額	▲ 45,202,681	▲ 306,393	▲ 45,509,074
III 次期繰越欠損金	0	0	0

13. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	100,000,000	審査勘定	勘定間貸付金	100,000,000

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの収入と支出

[単位:円]

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	170,000,000	一般勘定	勘定間借入による収入	170,000,000
一般勘定	勘定間借入返済による支出	170,000,000	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	170,000,000

14. 主な資産、負債の明細

未収金

[単位:円]

相手先	金額	摘要
国土交通省	636,043,818	シートベルトアンカレッジ等牽引試験装置設置工事費 他
環境省	48,728,406	平成21年度粒子状物質の粒子数等に係る測定法の確立のための調査業務 他
東京都交通局	24,915,994	大江戸線のリアクションプレートに関する調査 他
その他	60,811,339	
合計	770,499,557	

未払金

[単位:円]

相手先	金額	摘要
(株)共和電業	105,909,930	ベルトアンカ試験機等設置工事 他
(株)明電舎	65,050,597	ハイブリッド試験装置改造工事 他
(株)堀場製作所	30,648,660	自動車排出ガス測定装置の点検整備 他
アジア工業合資会社	27,615,945	第二排出ガス審査棟の防水改修工事 他
三菱プレジジョン(株)	17,976,000	列車運行システム安全性評価シミュレータの開発 他
(株)守谷商会	16,005,150	スレッド試験機カメラアウトリガー 他
(株)中央	14,887,487	エンジン実験室温湿度制御装置改造工事 他
その他	378,861,558	
合計	656,955,327	

貸借対照表  
平成22年3月31日現在

[単位:円]

勘定区分:一般勘定

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	66,124,988	
	たな卸資産	2,899,345	
	前払費用	297,163	
	未収金	591,069,089	
	その他流動資産	41,815	
	流動資産合計		660,432,400
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	2,232,212,315	
	減価償却累計額	1,097,110,782	1,135,101,533
	構築物	382,202,148	
	減価償却累計額	266,667,697	115,534,451
	機械装置	1,961,414,498	
	減価償却累計額	1,720,347,809	241,066,689
	車両運搬具	195,150,059	
	減価償却累計額	146,534,660	48,615,399
	工具器具備品	2,166,995,760	
	減価償却累計額	1,810,896,291	356,099,469
	土地		3,440,000,000
	建設仮勘定		19,280,497
	有形固定資産合計	5,355,698,038	
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		49,920
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用		16,915
	預託金		578,859
	投資その他の資産合計	595,774	
	固定資産合計		5,356,343,732
	資産合計		6,016,776,132
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	151,683,424	
	預り施設費	7,646,003	
	勘定間借入金	100,000,000	
	短期リース債務	20,117,735	
	未払金	372,256,024	
	未払費用	382,947	
	未払消費税等	2,144,600	
	前受金	11,444,048	
	預り金	14,892,983	
	環境対策引当金	4,246,011	
	流動負債合計		684,813,775
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	143,544,068	
	固定資産見返物品受贈額	17,476,155	
	建設仮勘定見返施設費	5,384,497	166,404,720
	長期リース債務		75,708,083
	固定負債合計		242,112,803
	負債合計		926,926,578
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	5,460,587,220	
	資本金合計		5,460,587,220
II	資本剰余金		
	資本剰余金	661,854,789	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,526,316,154	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 814,080	
	資本剰余金合計		▲ 865,275,445
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	57,934,445	
	積立金	481,806,015	
	当期末処理損失(▲)	▲ 45,202,681	
	(うち 当期総損失 45,202,681 )		
	利益剰余金合計		494,537,779
	純資産合計		5,089,849,554
	負債・純資産合計		6,016,776,132

損益計算書  
自平成21年4月 1日  
至平成22年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与手当	386,244,087		
福利厚生費	57,756,642		
退職手当	143,423,562		
その他人件費	111,938,674		
外部委託費	161,132,891		
賃借料	12,075,023		
減価償却費	331,766,554		
保守・修繕費	91,420,288		
水道光熱費	16,391,821		
旅費交通費	46,101,552		
消耗品費	85,021,877		
備品費	21,897,196		
支払手数料	3,437,942		
その他業務費	65,924,686	1,534,532,795	
一般管理費			
役員給与手当	37,421,709		
給与手当	66,011,561		
福利厚生費	17,984,490		
その他人件費	14,271,336		
賃借料	1,595,436		
減価償却費	4,410,166		
保守・修繕費	6,042,146		
水道光熱費	3,997,040		
旅費交通費	2,118,871		
消耗品費	3,916,895		
備品費	508,286		
支払手数料	5,507,238		
その他管理費	5,632,074	169,417,248	
財務費用			
支払利息		1,015,991	
経常費用合計			1,704,966,034
経常収益			
運営費交付金収益		841,415,101	
政府受託収入		562,250,602	
その他受託収入		98,729,951	
施設費収益		16,125,927	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	40,334,244		
資産見返物品受贈額戻入	8,735,016	49,069,260	
雑益		13,880,581	
経常収益合計			1,581,471,422
経常損失			123,494,612
臨時損失			
固定資産除却損		17,114,071	
臨時損失合計			17,114,071
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		298,165	
資産見返物品受贈額戻入		381,008	
臨時利益合計			679,173
当期純損失			139,929,510
前中期目標期間繰越積立金取崩額			94,726,829
当期総損失			45,202,681

# キャッシュ・フロー計算書

自平成21年4月 1日

至平成22年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 583,346,098
人件費支出	▲ 839,795,553
その他の業務支出	▲ 32,130,982
運営費交付金収入	899,946,000
受託収入	759,526,523
その他収入	14,943,016
小計	219,142,906
利息の支払額	▲ 1,015,991
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,126,915
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 272,466,950
施設費による収入	66,370,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 206,096,450
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 25,890,508
勘定間借入れによる収入	170,000,000
勘定間借入返済による支出	▲ 170,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25,890,508
V 資金増加額(又は減少額)	▲ 13,860,043
VI 資金期首残高	79,985,031
VII 資金期末残高	66,124,988

## 損失の処理に関する書類

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

I 当期未処理損失 当期総損失	45,202,681	45,202,681
II 損失処理額 積立金取崩額	<u>▲ 45,202,681</u>	<u>▲ 45,202,681</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成21年4月 1日

至平成22年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

<p>I 業務費用</p> <p>    (1)損益計算書上の費用</p> <p>        研究業務費</p> <p>        一般管理費</p> <p>        財務費用</p> <p>        臨時損失</p> <p>    (2)(控除)自己収入等</p> <p>        受託収入</p> <p>        雑益</p> <p>        業務費用合計</p>	<p>1,534,532,795</p> <p>169,417,248</p> <p>1,015,991</p> <p>17,114,071</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>▲ 660,980,553</p> <p>▲ 13,880,581</p>	<p>1,722,080,105</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>▲ 674,861,134</p> <hr style="width: 100%;"/>	<p>1,047,218,971</p>
<p>II 損益外減価償却等相当額</p> <p>    損益外減価償却相当額</p> <p>    損益固定資産除却相当額</p>		<p>135,236,524</p> <p>3,018,771</p> <hr style="width: 100%;"/>	<p>138,255,295</p>
<p>III 引当外賞与見積額</p>			<p>▲ 2,850,704</p>
<p>IV 引当外退職給付増加見積額</p>			<p>▲ 87,107,155</p>
<p>V 機会費用</p> <p>    政府出資等の機会費用</p>			<p>64,900,250</p> <hr style="width: 100%;"/>
<p>VI 行政サービス実施コスト</p>			<p>1,160,416,657</p> <hr style="width: 100%;"/>

## 注記（一般）

### [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による原価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上してあります。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上してあります。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上してあります。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成22年3月末の利回りを参考に1.395%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### (追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)海上技術安全研究所、(独)港湾空港技術研究所及び(独)電子航法研究所と組織統合し、また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されておりましたが、「独立行政法人の抜本的見直しについて」(平成21年12月25日閣議決定)により、凍結となりました。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	32,383,631円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	461,817,076円

### [損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は、299,919円であり、当該影響額を除いた当期総損失は45,502,600円であります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	66,124,988円
資金期末残高	<u>66,124,988円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得として工具器具備品を104,082,669円計上しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	66,124,988	66,124,988	—
(2)未収金	591,069,089	591,069,089	—
(3)勘定間借入金	(100,000,000)	(100,000,000)	—
(4)短期リース債務	(20,117,735)	(20,117,735)	—
(5)未払金	(372,256,024)	(372,256,024)	—
(6)長期リース債務	(75,708,083)	(75,708,083)	—

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金及び(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)勘定間借入金及び(5)未払金

勘定間借入金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)短期リース債務及び(6)長期リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利子率で割引いた現在価値により算定することとしていますが、リース実行時と期末日における想定利子率に大きな変化が見られないことから、帳簿価額を時価としております。

(追加情報)

独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より金融商品に関する時価等を開示しております。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

当事業年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌年度以降になる債務負担行為のうち重要なものとして、列車運行システム安全性評価シュミレータの開発費20,874,000円を計上しております。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(一般勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	266,410,948	17,905,152	404,250	283,911,850	151,656,842	11,363,064	0	0	0	132,255,008	
	構築物	28,958,166	0	0	28,958,166	23,183,787	3,240,491	0	0	0	5,774,379	
	機械装置	1,530,528,499	52,073,580	0	1,582,602,079	1,383,195,390	125,794,862	0	0	0	199,406,689	
	車両運搬具	174,616,460	20,533,599	0	195,150,059	146,534,660	25,976,416	0	0	0	48,615,399	
	工具器具備品	2,170,131,210	171,036,149	175,392,742	2,165,774,617	1,810,670,406	169,801,887	0	0	0	355,104,211	
	計	4,170,645,283	261,548,480	175,796,992	4,256,396,771	3,515,241,085	336,176,720	0	0	0	741,155,686	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,930,989,234	41,781,573	24,470,342	1,948,300,465	945,453,940	66,577,339	0	0	0	1,002,846,525	
	構築物	355,001,083	0	1,757,101	353,243,982	243,483,910	12,851,699	0	0	0	109,760,072	
	機械装置	378,812,419	0	0	378,812,419	337,152,419	55,734,226	0	0	0	41,660,000	
	工具器具備品	1,221,143	0	0	1,221,143	225,885	73,260	0	0	0	995,258	
	建設仮勘定	4,567,500	19,280,497	4,567,500	19,280,497			0	0	0	19,280,497	
	計	2,670,591,379	61,062,070	30,794,943	2,700,858,506	1,526,316,154	135,236,524	0	0	0	1,174,542,352	
非償却資産	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000	
有形固定資産 合計	建物	2,197,400,182	59,686,725	24,874,592	2,232,212,315	1,097,110,782	77,940,403	0	0	0	1,135,101,533	
	構築物	383,959,249	0	1,757,101	382,202,148	266,667,697	16,092,190	0	0	0	115,534,451	
	機械装置	1,909,340,918	52,073,580	0	1,961,414,498	1,720,347,809	181,529,088	0	0	0	241,066,689	
	車両運搬具	174,616,460	20,533,599	0	195,150,059	146,534,660	25,976,416	0	0	0	48,615,399	
	工具器具備品	2,171,352,353	171,036,149	175,392,742	2,166,995,760	1,810,896,291	169,875,147	0	0	0	356,099,469	
	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000	
	建設仮勘定	4,567,500	19,280,497	4,567,500	19,280,497			0	0	0	19,280,497	
	計	10,281,236,662	322,610,550	206,591,935	10,397,255,277	5,041,557,239	471,413,244	0	0	0	5,355,698,038	
無形固定資産	電話加入権	864,000	0	0	864,000			814,080	0	0	49,920	
投資その他の 資産	長期前払費用	79,707	15,026	77,818	16,915						16,915	
	預託金	504,029	128,340	53,510	578,859						578,859	
	計	583,736	143,366	131,328	595,774						595,774	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	共通実験棟補強・改修工事	41,781,573 円
工具器具備品	電算機の取得	104,082,669 円

## 2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	569,979	595,030	0	569,979	0	595,030	
未成受託研究支出金	7,529,793	2,304,315	0	7,529,793	0	2,304,315	
計	8,099,772	2,899,345	0	8,099,772	0	2,899,345	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	4,246,011	0	0	0	4,246,011	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
	計	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
資本 剰余金	施設費	752,308,525	41,781,573	0	794,090,098	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	864,000	0	0	864,000	
	政府出資金	▲ 106,871,866	0	26,227,443	▲ 133,099,309	政府現物出資資産 の除却による増加
	計	646,300,659	41,781,573	26,227,443	661,854,789	
	損益外減価 償却累計額	1,414,288,302	135,236,524	23,208,672	1,526,316,154	政府現物出資資産 の除却
	損益外減損 損失累計額	814,080	0	0	814,080	
	差引計	▲ 768,801,723	▲ 93,454,951	3,018,771	▲ 865,275,445	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	152,661,274	0	94,726,829	57,934,445	注1
通則法44条1項積立金	418,888,552	62,917,463	0	481,806,015	注2
計	571,549,826	62,917,463	94,726,829	539,740,460	

注1 当期減少額は、「6.前中期目標期間積立金取崩しの明細」を参照。

注2 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	94,726,829	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
計	94,726,829	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	56,633,080	0	0	0	0	0	56,633,080
平成19年度	44,708,304	0	44,508	0	0	44,508	44,663,796
平成20年度	11,147,306	0	673,541	0	0	673,541	10,473,765
平成21年度	0	899,946,000	840,697,052	19,336,165	0	860,033,217	39,912,783
合 計	112,488,690	899,946,000	841,415,101	19,336,165	0	860,751,266	151,683,424

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

## 19年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	44,508	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 その他費用 44,508
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	44,508	

## 20年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	673,541	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 その他費用 673,541
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	673,541	

## 21年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	840,697,052	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費 619,479,764 保守修繕費 12,506,422 / その他人件費 26,718,510 備消耗品費 14,516,620 / その他費用 167,475,736 イ) 固定資産の取得額 建物 1,668,975 / 車両運搬具 2,514,930 工具器具備品 15,138,690 / 預託金 13,570
	資産見返運営費交付金	19,336,165	
	資本剰余金	0	
	計	860,033,217	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

## 18年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分		56,633,080	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	56,633,080	

## 19年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	44,663,796	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	44,663,796	

## 20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	10,473,765	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	10,473,765	

## 21年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	39,912,783	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	39,912,783	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	66,370,500	5,384,497	37,214,073	23,771,930	
合 計	66,370,500	5,384,497	37,214,073	23,771,930	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,944)	(2)	0	0
	31,477	2	0	0
職 員	(126,210)	(39)	0	0
	452,255	56	143,423	5
合 計	(132,154)	(41)	0	0
	483,733	58	143,423	5

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として( )で記載。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 主な資産、負債の明細

未収金

[単位:円]

相手先	金額	摘要
国土交通省	458,896,771	次世代低公害車の新技術に対する技術基準等策定に関する事業 他
環境省	48,728,406	平成21年度粒子状物質の粒子数等に係る測定法の確立のための調査業務 他
東京都交通局	24,915,994	大江戸線のリアクションプレートに関する調査 他
その他	58,527,918	
合計	591,069,089	

未払金

[単位:円]

相手先	金額	摘要
(株)明電舎	53,324,250	ハイブリッド試験装置改造工事 他
三菱プレシジョン(株)	17,976,000	列車運行システム安全性評価シミュレータの開発 他
(株)中央	14,887,487	エンジン実験室温湿度制御装置改造工事 他
東京大学 環境安全センター	12,224,794	キャビティリングタウン赤外吸収法による排ガス計測装置の設計
その他	273,843,493	
合計	372,256,024	

貸借対照表  
平成22年3月31日現在

[単位:円]

勘定区分:審査勘定

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	179,118,852	
	たな卸資産	975,430	
	前払費用	121,148	
	未収金	179,430,468	
	勘定間貸付金	100,000,000	
	その他流動資産	25,557	
	流動資産合計		459,671,455
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	3,845,765,207	
	減価償却累計額	1,501,347,125	2,344,418,082
	構築物	1,534,531,809	
	減価償却累計額	1,116,504,644	418,027,165
	機械装置	2,678,109,531	
	減価償却累計額	1,714,800,817	963,308,714
	車両運搬具	53,703,583	
	減価償却累計額	41,782,962	11,920,621
	工具器具備品	765,433,791	
	減価償却累計額	423,886,933	341,546,858
	土地	12,944,000,000	
	減損損失累計額	6,038,000,000	6,906,000,000
	有形固定資産合計		10,985,221,440
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		41,600
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用		17,938
	預託金		293,861
	投資その他の資産合計		311,799
	固定資産合計		10,985,574,839
	資産合計		11,445,246,294
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	163,967,617	
	短期リース債務	15,806,809	
	未払金	284,699,303	
	未払費用	3,146,651	
	預り金	3,622,666	
	環境対策引当金	3,474,009	
	流動負債合計		474,717,055
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	374,470,319	
	固定資産見返物品受贈額	44,077,220	418,547,539
	長期リース債務		59,484,996
	固定負債合計		478,032,535
	負債合計		952,749,590
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	17,163,921,195	
	資本金合計		17,163,921,195
II	資本剰余金		
	資本剰余金	2,553,504,503	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 3,189,939,777	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,038,678,400	
	資本剰余金合計		▲ 6,675,113,674
III	利益剰余金		
	積立金	3,995,576	
	当期未処理損失(▲)	▲ 306,393	
	(うち 当期総損失 306,393 )		
	利益剰余金合計		3,689,183
	純資産合計		10,492,496,704
	負債・純資産合計		11,445,246,294

損益計算書  
自平成21年4月 1日  
至平成22年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

経常費用			
審査業務費			
給与手当	291,406,494		
福利厚生費	45,911,164		
其他人件費	83,285,499		
外部委託費	3,798,276		
賃借料	2,915,267		
減価償却費	132,989,611		
保守・修繕費	148,611,617		
水道光熱費	41,119,072		
旅費交通費	29,711,743		
消耗品費	20,276,583		
備品費	13,474,799		
支払手数料	6,497,404		
その他業務費	35,987,955	855,985,484	
一般管理費			
給与手当	19,324,019		
福利厚生費	9,971,596		
其他人件費	37,056,758		
賃借料	1,279,722		
減価償却費	2,070,572		
保守・修繕費	4,606,999		
水道光熱費	1,362,294		
旅費交通費	462,135		
消耗品費	3,977,649		
備品費	940,871		
支払手数料	5,409,668		
その他管理費	4,979,567	91,441,850	
財務費用			
支払利息		751,904	
経常費用合計			948,179,238
経常収益			
運営費交付金収益		749,757,718	
政府受託収入		18,659,525	
その他受託収入		19,185,799	
施設費収益		25,670,030	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	108,483,317		
資産見返物品受贈額戻入	18,810,804	127,294,121	
雑益		13,948,796	
経常収益合計			954,515,989
経常利益			6,336,751
臨時損失			
固定資産除却損		16,670,207	
臨時損失合計			16,670,207
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		495,962	
資産見返物品受贈額戻入		9,531,101	10,027,063
当期純損失			306,393
当期総損失			306,393

# キャッシュ・フロー計算書

自平成21年4月 1日  
至平成22年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 296,090,151
人件費支出	▲ 486,270,842
その他の業務支出	▲ 26,354,344
運営費交付金収入	862,269,000
受託収入	37,443,265
その他収入	14,083,951
小計	105,080,879
利息の支払額	▲ 751,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	104,328,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 300,631,997
施設費による収入	267,750,000
勘定間貸付による支出	▲ 170,000,000
勘定間貸付回収による収入	170,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,881,997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 13,134,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,134,861
V 資金増加額(又は減少額)	58,312,117
VI 資金期首残高	120,806,735
VII 資金期末残高	179,118,852

## 損失の処理に関する書類

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

I 当期末処理損失 当期総損失	306,393	306,393
II 損失処理額 積立金取崩額	▲ 306,393	▲ 306,393
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

自平成21年4月 1日

至平成22年3月31日

勘定区分：審査勘定

[単位：円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
審査業務費	855,985,484		
一般管理費	91,441,850		
財務費用	751,904		
臨時損失	<u>16,670,207</u>	<u>964,849,445</u>	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 37,845,324		
雑益	<u>▲ 13,948,796</u>	<u>▲ 51,794,120</u>	
業務費用合計			913,055,325
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		388,215,554	388,215,554
III 引当外賞与見積額			▲ 879,481
IV 引当外退職給付増加見積額			19,516,734
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>148,102,854</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>1,468,010,986</u></u>

## 注記（審査）

### [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成22年3月末の利回りを参考に1.395%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### (追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)海上技術安全研究所、(独)港湾空港技術研究所及び(独)電子航法研究所と組織統合し、また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されておりましたが、「独立行政法人の抜本的見直しについて」(平成21年12月25日閣議決定)により、凍結となりました。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	20,910,520円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	246,091,937円

### [損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は、▲37,776円であり、当該影響額を除いた当期総損失は268,617円であります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	179,118,852円
資金期末残高	<u>179,118,852円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得として工具器具備品を81,779,337円計上しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	179,118,852	179,118,852	—
(2)未収金	179,430,468	179,430,468	—
(3)勘定間貸付金	100,000,000	100,000,000	—
(4)短期リース債務	(15,806,809)	(15,806,809)	—
(5)未払金	(284,699,303)	(284,699,303)	—
(6)長期リース債務	(59,484,996)	(59,484,996)	—

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)勘定間貸付金

現金及び預金は短期であるため、また未収金及び勘定間貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)短期リース債務及び(6)長期リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利子率で割り引いた現在価値により算定することとしていますが、リース実行時と期末日における想定利子率に大きな変化が見られないことから、帳簿価額を時価としております。

(5)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より金融商品に関する時価等を開示しております。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(審査勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	135,369,026	2,337,825	330,750	137,376,101	57,117,096	10,703,096	0	0	0	80,259,005	
	構築物	17,938,100	861,000	0	18,799,100	10,123,918	1,362,814	0	0	0	8,675,182	
	機械装置	1,428,025,355	14,595,000	102,275,250	1,340,345,105	1,109,143,009	83,918,861	0	0	0	231,202,096	
	車両運搬具	50,186,083	682,500	0	50,868,583	40,306,412	4,091,861	0	0	0	10,562,171	
	工具器具備品	541,896,371	109,515,602	93,962,639	557,449,334	391,692,269	34,983,551	0	0	0	165,757,065	
	計	2,173,414,935	127,991,927	196,568,639	2,104,838,223	1,608,382,704	135,060,183	0	0	0	496,455,519	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,667,432,368	40,956,738	0	3,708,389,106	1,444,230,029	129,639,140	0	0	0	2,264,159,077	
	構築物	1,515,732,709	0	0	1,515,732,709	1,106,380,726	76,364,561	0	0	0	409,351,983	
	機械装置	1,330,007,634	7,756,792	0	1,337,764,426	605,657,808	156,342,759	0	0	0	732,106,618	
	車両運搬具	2,835,000	0	0	2,835,000	1,476,550	708,744	0	0	0	1,358,450	
	工具器具備品	124,251,453	83,733,004	0	207,984,457	32,194,664	25,160,350	0	0	0	175,789,793	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	0	
計	6,640,259,164	132,446,534	0	6,772,705,698	3,189,939,777	388,215,554	0	0	0	3,582,765,921		
非償却資産	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			6,038,000,000	0	0	6,906,000,000	
有形固定資産 合計	建物	3,802,801,394	43,294,563	330,750	3,845,765,207	1,501,347,125	140,342,236	0	0	0	2,344,418,082	
	構築物	1,533,670,809	861,000	0	1,534,531,809	1,116,504,644	77,727,375	0	0	0	418,027,165	
	機械装置	2,758,032,989	22,351,792	102,275,250	2,678,109,531	1,714,800,817	240,261,620	0	0	0	963,308,714	
	車両運搬具	53,021,083	682,500	0	53,703,583	41,782,962	4,800,605	0	0	0	11,920,621	
	工具器具備品	666,147,824	193,248,606	93,962,639	765,433,791	423,886,933	60,143,901	0	0	0	341,546,858	
	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			6,038,000,000	0	0	6,906,000,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	0	
	計	21,757,674,099	260,438,461	196,568,639	21,821,543,921	4,798,322,481	523,275,737	6,038,000,000	0	0	10,985,221,440	
無形固定資産	電話加入権	720,000	0	0	720,000			678,400	0	0	41,600	
投資その他の 資産	長期前払費用	58,759	14,934	55,755	17,938						17,938	
	預託金	284,301	9,560	0	293,861						293,861	
	計	343,060	24,494	55,755	311,799						311,799	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 シートベルトアンカ試験機 68,518,143 円  
 工具器具備品 電算機の取得 81,779,337 円

## 2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,467,787	958,650	0	1,467,787	0	958,650	
未成受託研究支出金	0	16,780	0	0	0	16,780	
計	1,467,787	975,430	0	1,467,787	0	975,430	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	3,474,009	0	0	0	3,474,009	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
	計	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	2,453,645,133	132,446,534	0	2,586,091,667	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	504,000	0	0	504,000	
	政府出資金	▲ 33,307,164	0	0	▲ 33,307,164	
	計	2,421,057,969	132,446,534	0	2,553,504,503	
	損益外減価 償却累計額	2,801,724,223	388,215,554	0	3,189,939,777	
	損益外減損 損失累計額	6,038,678,400	0	0	6,038,678,400	
	差引計	▲ 6,419,344,654	▲ 255,769,020	0	▲ 6,675,113,674	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	4,567,703	0	572,127	3,995,576	注
計	4,567,703	0	572,127	3,995,576	

注 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	12,473,525	0	16,640	0	0	16,640	12,456,885
平成19年度	52,921,552	0	45,869	0	0	45,869	52,875,683
平成20年度	31,600,908	0	1,523,863	0	0	1,523,863	30,077,045
平成21年度	0	862,269,000	748,171,346	45,539,650	0	793,710,996	68,558,004
合 計	96,995,985	862,269,000	749,757,718	45,539,650	0	795,297,368	163,967,617

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	16,640	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 その他費用 16,640
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	16,640	

## 19年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	45,869	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 その他費用 45,869
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	45,869	

## 20年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,523,863	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 備消耗品費 1,394,106 / その他費用 129,757
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,523,863	

## 21年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	748,171,346	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 職員人件費 301,128,263 保守修繕費 144,983,130 / その他人件費 107,092,693 備消耗品費 30,327,921 / その他費用 164,639,339 イ) 固定資産の取得額 建物 2,337,825 / 構築物 861,000 / 機械及び装置 14,595,000 車両運搬具 682,500 / 工具器具備品 27,053,765 / 預託金 9,560
	資産見返運営費交付金	45,539,650	
	資本剰余金	0	
	計	793,710,996	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

## 18年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分		12,456,885	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	12,456,885	

## 19年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	52,875,683	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	52,875,683	

## 20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	30,077,045	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	30,077,045	

## 21年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	68,558,004	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	68,558,004	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	158,116,564	0	132,446,534	25,670,030	
合 計	158,116,564	0	132,446,534	25,670,030	

8. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	0	0	0	0
	(120,342)	(27)		
職 員	310,730	47	0	0
	(120,342)	(27)		
合 計	310,730	47	0	0

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として( )で記載。

9. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

10. 主な資産、負債の明細

未収金

[単位:円]

相手先	金額	摘要
国土交通省	177,147,047	シートベルトアンカレッジ等牽引試験装置設置工事費 他
その他	2,283,421	
合計	179,430,468	

未払金

[単位:円]

相手先	金額	摘要
(株)共和電業	104,832,000	ベルトアンカ試験機等設置工事 他
アジア工業合資会社	27,615,945	第二排出ガス審査棟の防水改修工事 他
(株)堀場製作所	22,130,745	自動車排出ガス測定装置の点検整備 他
(株)守谷商会	16,005,150	スレッド試験機カメラアウトリガー 他
その他	114,115,463	
合計	284,699,303	